

島根県 SDG s に関する企業の意識調査 (2024 年)

『SDG s に積極的』、3 年連続の 5 割超え

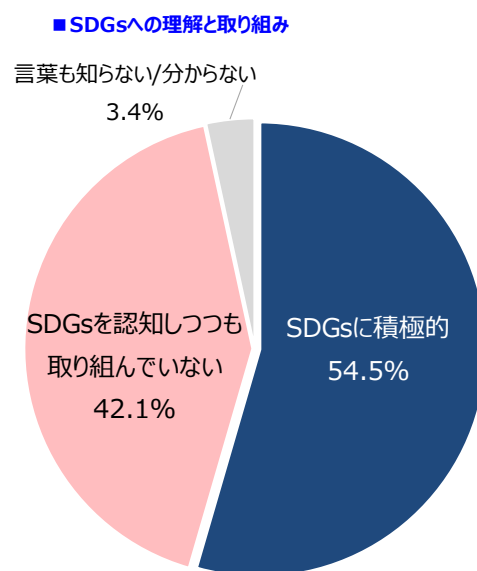
～取り組みによる効果、「企業イメージの向上」が 43.3% でトップに～

はじめに

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDG s (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDG s を達成するための中長期的な国家戦略である「SDG s 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDG s の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンクで SDG s に対する企業の見解について調査を実施し、島根県のデータを松江支店でまとめた。調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は島根県に本社を置く企業 277 社で、有効回答企業数は 88 社 (回答率 31.8%)。SDG s に関する調査は、2020 年 6 月、2021 年 6 月、2022 年 6 月、2023 年 6 月に続いて今回で 5 回目。



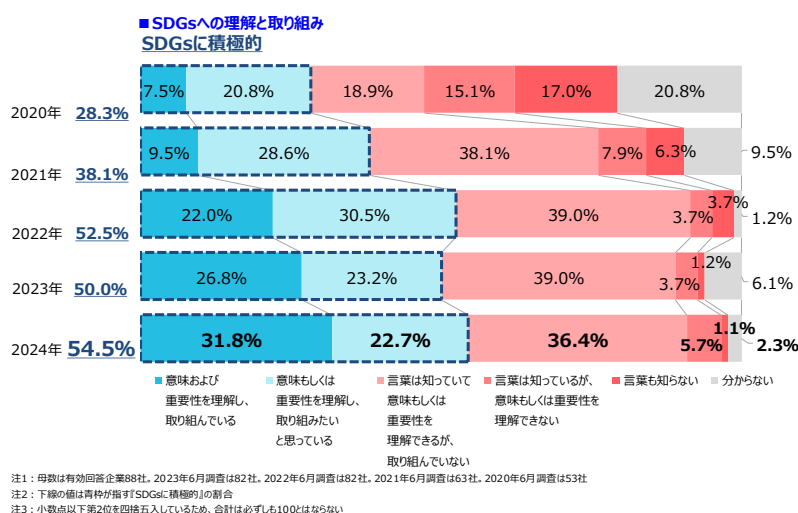
注: 母数は本調査の全有効回答企業88社

調査結果 (要旨)

- 『SDG s に積極的』な企業、3 年連続で 5 割を超える
- 17 目標のうち、現在取り組んでいる目標は「働きがいも経済成長も」が 26.1% でトップ
- 今後最も取り組みたい目標、「働きがいも経済成長も」「住み続けられるまちづくりを」
- SDG s への取り組みによる効果、「企業イメージの向上」が 43.3% でトップ

1. 『SDGsに積極的』な企業、3年連続で5割を超える

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は88社中28社、構成比31.8%だった。前回の2023年6月調査(26.8%)から5.0ポイント上昇した。一方で、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は22.7% (20社)で、前回調査



(23.2%) から0.5ポイント低下した。この2項目を合計した『SDGsに積極的』は54.5% (48社)となり、前回調査(50.0%)から4.5ポイント上昇し、3年連続で5割を超えた。一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」(36.4%・32社)は、調査開始以来2番目に低かった。次いで、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(5.7%・5社)と合わせた『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』(42.1%・37社)は4割を上回った。

規模別でみると、『SDGsに積極的』では、「大企業」(構成比71.5%・5社)が7割を超え、「中小企業」(53.1%・43社)よりも18.4ポイント高かった。一方、『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』では、「中小企業」(43.2%・35社)が4割を超え、「大企業」(28.6%・2社)よりも14.6ポイント高かった。なお、「言葉も知らない」と回答した「大企業」はなかったが、「中小企業」は1社となり、構成比は1.2%だった。

■SDGsへの理解と取り組み

(構成比%, カッコ内社数)

	SDGsに『積極的』	意味および重要性を理解し、取り組んでいる	意味もしくは重要性を理解し、取り組むたいと思っている	SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない	言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計
全国	54.5 (6,028)	29.7 (3,287)	24.8 (2,741)	40.9 (4,533)	33.5 (3,713)	7.4 (820)	0.5 (60)	4.0 (447)	100.0 (11,068)
島根	54.5 (48)	31.8 (28)	22.7 (20)	42.1 (37)	36.4 (32)	5.7 (5)	1.1 (1)	2.3 (2)	100.0 (88)
大企業	71.5 (5)	42.9 (3)	28.6 (2)	28.6 (2)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
中小企業	53.1 (43)	30.9 (25)	22.2 (18)	43.2 (35)	37.0 (30)	6.2 (5)	1.2 (1)	2.5 (2)	100.0 (81)
うち小規模	41.2 (14)	14.7 (5)	26.5 (9)	55.9 (19)	47.1 (16)	8.8 (3)	0.0 (0)	2.9 (1)	100.0 (34)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	25.0 (3)	16.7 (2)	8.3 (1)	75.0 (9)	66.7 (8)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	62.9 (17)	37.0 (10)	25.9 (7)	29.6 (8)	29.6 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.4 (2)	100.0 (27)
卸売	47.3 (9)	10.5 (2)	36.8 (7)	52.7 (10)	47.4 (9)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
小売	71.5 (5)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (7)
運輸・倉庫	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	75.0 (3)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	75.1 (12)	68.8 (11)	6.3 (1)	25.0 (4)	12.5 (2)	12.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、島根以上を表す

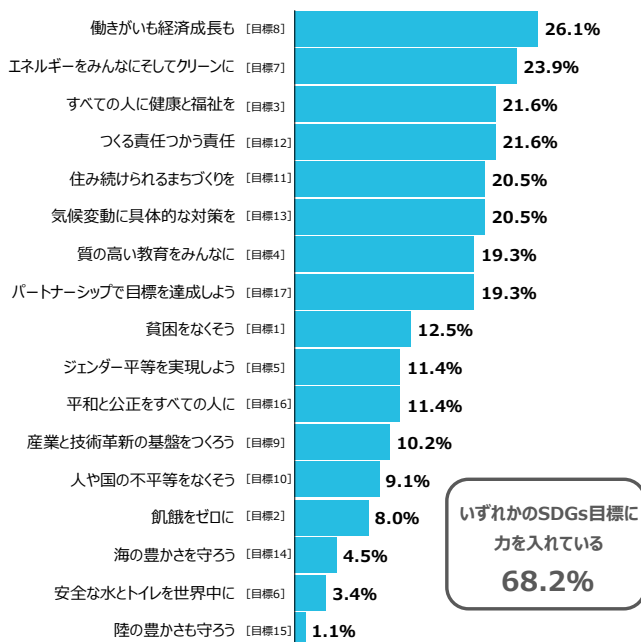
注2: 母数は有効回答企業1万1,068社、島根は88社

2. 17 目標のうち、現在取り組んでいる目標は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs で掲げられている 17 目標のうち、現在取り組んでいる目標を尋ねたところ、目標の 8 つ目である「働きがいも経済成長も」が 88 社中 23 社、構成比 26.1% で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（23.9%・21 社）、「すべての人に健康と福祉を」「つくる責任つかう責任」（各 21.6%・各 19 社）、「住み続けられるまちづくりを」「気候変動に具体的な対策を」（各 20.5%・各 18 社）が 2 割を超え続いた。

一方、「陸の豊かさも守ろう」（1.1%・1 社）、「安全な水とトイレを世界中に」（3.4%・3 社）、「海の豊かさを守ろう」（4.5%・4 社）、「飢餓をゼロに」（8.0%・7 社）、「人や国の不平等をなくそう」（9.1%・8 社）が 10% 未満で続いた。

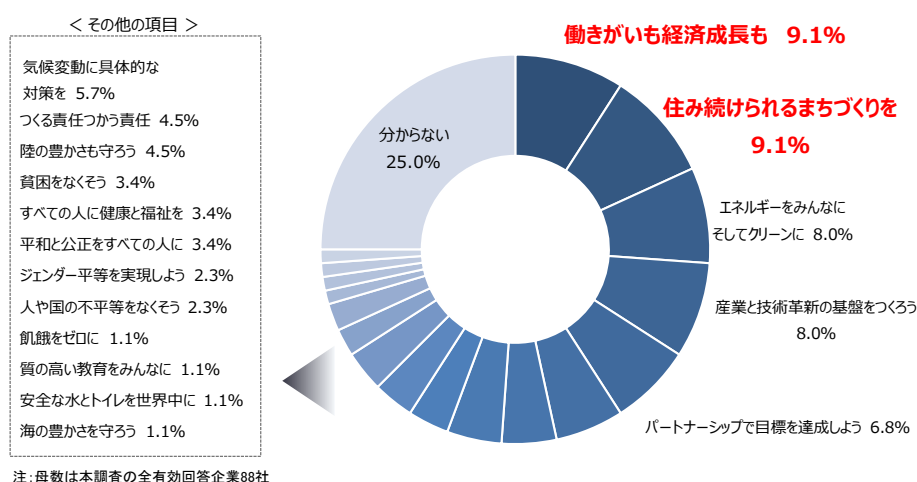
■SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）



3. 今後最も取り組みたい目標、「働きがいも経済成長も」「住み続けられるまちづくりを」

SDGs で掲げられている 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標を尋ねたところ、「働きがいも経済成長も」「住み続けられるまちづくりを」が 88 社中各 8 社、構成比は各 9.1% で最も高かった（単一回答、以下、

■SDGsの17目標のうち、今後最も取り組みたい目標



「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「産業と技術革新の基盤をつくろう」（各 8.0%・各 7 社）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（6.8%・6 社）が続いた。

石炭や石油などの化石燃料に代わって、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用することや、気候変動などによる災害発生への備えを意識する企業が多い傾向が見られた。

4. SDGs への取り組みによる効果、「企業イメージの向上」が 43.3% でトップ

現在 SDGs への各目標に力

を入れている企業 60 社に、その取り組みによる効果を尋ねたところ、「企業イメージの向上」が 43.3% (26 社) で最も高かった (複数回答、以下

同様)。次いで、人材の定着率の向上につながる「従業員のモチベーションの向上」(38.3%・

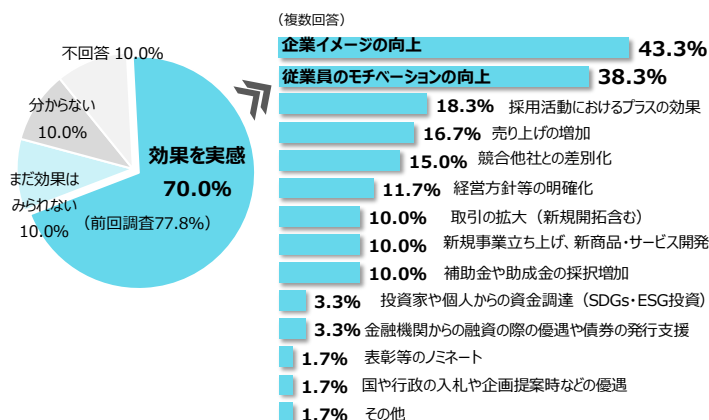
23 社) が続いた。以下、「採用活動におけるプラスの効果」(18.3%・11 社)、「売上げの増加」(16.7%・10 社)、「競合他社との差別化」(15.0%・9 社)が続いた。なお、「まだ効果はみられない」(10.0%・6 社)、「分からない」(10.0%・6 社)、「不回答」(10.0%・6 社)を除き、何らかの『SDGs への取り組みによる効果を得た』企業は 70.0% (42 社) となった。

以下、「採用活動におけるプラスの効果」(18.3%・11 社)、「売上げの増加」(16.7%・10 社)、「競合他社との差別化」(15.0%・9 社)が続いた。なお、「まだ効果はみられない」(10.0%・6 社)、「分からない」(10.0%・6 社)、「不回答」(10.0%・6 社)を除き、何らかの『SDGs への取り組みによる効果を得た』企業は 70.0% (42 社) となった。

以下、「採用活動におけるプラスの効果」(18.3%・11 社)、「売上げの増加」(16.7%・10 社)、「競合他社との差別化」(15.0%・9 社)が続いた。なお、「まだ効果はみられない」(10.0%・6 社)、「分からない」(10.0%・6 社)、「不回答」(10.0%・6 社)を除き、何らかの『SDGs への取り組みによる効果を得た』企業は 70.0% (42 社) となった。

以下、「採用活動におけるプラスの効果」(18.3%・11 社)、「売上げの増加」(16.7%・10 社)、「競合他社との差別化」(15.0%・9 社)が続いた。なお、「まだ効果はみられない」(10.0%・6 社)、「分からない」(10.0%・6 社)、「不回答」(10.0%・6 社)を除き、何らかの『SDGs への取り組みによる効果を得た』企業は 70.0% (42 社) となった。

■ SDGs への取り組みによる効果



まとめ

SDGs の社会的な認知度が高まり、官公庁や金融機関などからのサポートを受けやすい環境となってきたことなどで、SDGs に積極的に取り組んでいる企業の割合は 3 年連続で 5 割を超えた。SDGs の 17 目標のうち、「現在取り組んでいる目標」は『働きがいも経済成長も』が最も多かった。「今後最も取り組みたい目標」は『働きがいも経済成長も』『住み続けられるまちづくりを』がともにトップとなった。また、取り組みを通じて、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」の効果を実感している企業が多かった。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」と回答した中小企業は 37.0% となった。企業からは、「知らなかった用語もあったので今後は意識したい」(飲食料品小売)、「ものを販売すること以外に、社会への責任としてできることはする。これからもこの考え方で貢献したい」(繊維製品小売)という意見も聞かれた。

SDGs の目標に対してそれぞれの立場で理解を深め、まずは自社に見合う目標から取り組み、持続的な企業の成長に繋がることが期待される。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL : 0852-21-2775 FAX : 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。